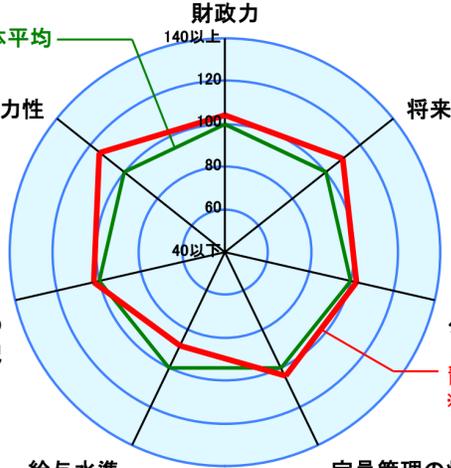


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

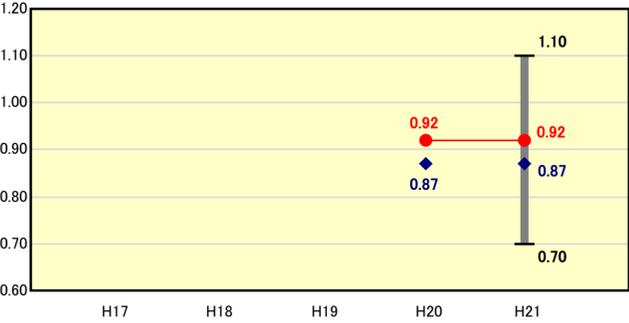
人口	717,578	人(H22.3.31現在)
面積	1,411.82	km <sup>2</sup>
標準財政規模	159,078,169	千円
歳入総額	302,256,714	千円
歳出総額	295,844,595	千円
実質収支	3,406,353	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

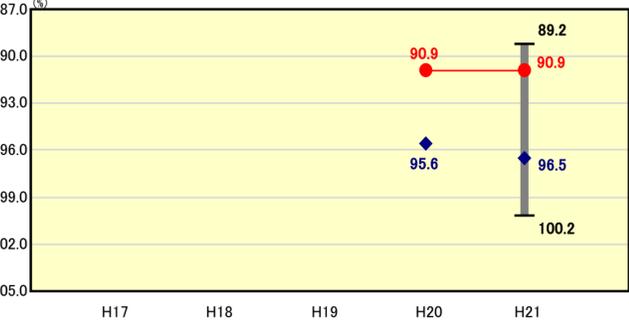
## 財政力

財政力指数 **[0.92]**



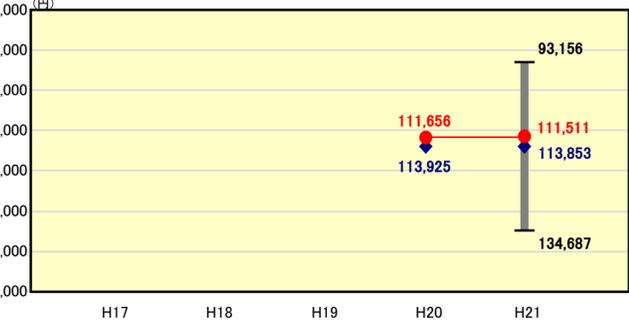
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[90.9%]**



## 人件費・物件費等の状況

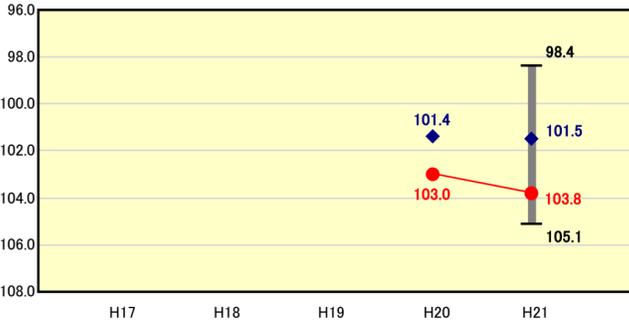
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[111,511円]**



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準 (国との比較)

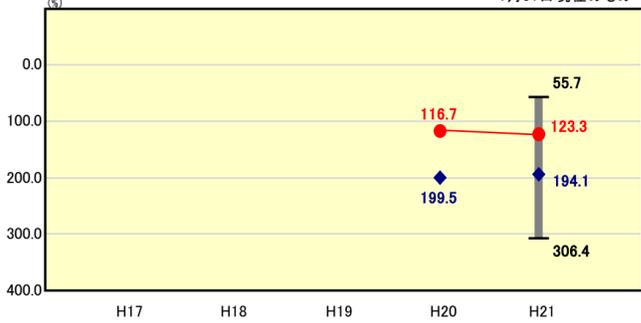
ラスパイレス指数 **[103.8]**



【ラスパイレス指数】  
 類似団体平均を上回っているが、平成21年度は、人事委員会勧告に基づき0.98%の給与改定を実施した。今後も地域の民間企業の給与水準を正確に反映し、給与制度の積極的な改革に取り組み、給与の適正化に努めていく。

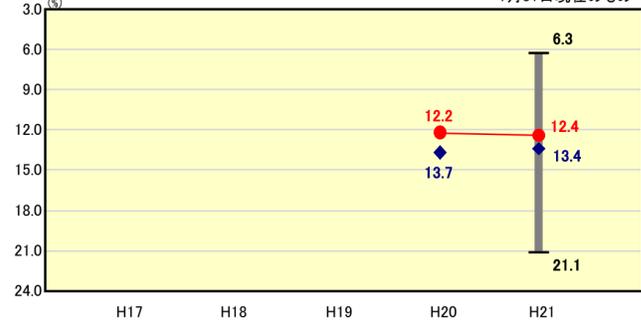
## 将来負担の状況

将来負担比率 **[123.3%]**



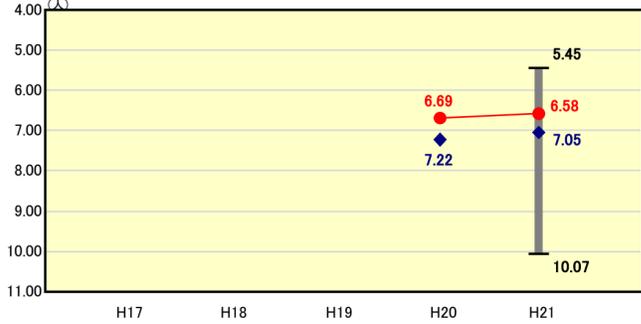
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[12.4%]**



## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.58人]**



【将来負担比率】  
 類似団体中上位の数値で平均を下回っているが、市債現在高の増などにより上昇傾向にある。今後も事業の優先度を充分吟味した上で必要な事業を精査し、市債現在高の管理に取り組んでいく。

【実質公債費比率】  
 類似団体平均を1.0ポイント下回っているが、公債費充当一般財源の増などにより上昇傾向にある。今後も事業の優先度を充分吟味し、市債発行総量の管理に取り組むとともに、有利な財源の確保に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】  
 類似団体平均を下回っている。第一次定員管理計画(平成17年4月1日現在の職員数(全会計ベース)を5年間で6.2%、420人削減)の目標を達成したところであり、今後も、平成22年4月1日から平成27年4月1日の5年間で職員数を4.3%(276人)削減することを目標とする第二次定員管理計画に沿って、定員の適正化を進めていく。

### 分析欄

【財政力指数】  
 類似団体平均を0.05ポイント上回っている。引き続き課税客体の適正な把握に努めるとともに、静岡市債権管理計画に基づいて、市税等の収率向上による財源確保を図るなど、安定的な財政基盤の維持に努めていく。

【経常収支比率】  
 類似団体平均を5.6ポイント下回っているものの90%を超えている。分子となる経常一般財源のうち、扶助費や補助費などの増により増加したことが主な要因である。今後も、扶助費や公債費の増加が見込まれるため、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、経常的な事務事業に要する経費の抑制に努めていく。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】  
 類似団体平均を下回っているが、今後も新たな静岡市行財政改革推進大綱及び実施計画による事務事業の見直し・統廃合、民間活力の活用、適正な定員管理等により経費の節減に努める。